

第3期共有デジタル地図（数値地形図）共同整備（修正）業務委託 基本仕様書

第1章 総則

第1条 適用

本仕様書は、三重県市町総合事務組合（以下、「甲」という。）が受託者（以下、「乙」という。）に委託する「第3期共有デジタル地図（数値地形図）共同整備（修正）業務」（以下、「本業務」という。）全般について適用するものとする。

第2条 定義

この仕様書における用語の定義は下記のとおりとする。

(1) 共有デジタル地図

「共有デジタル地図」とは、公共測量作業規程に基づき三重県下全域において平成20年度に整備された共通白図データであり、道路縁データ（地図情報レベル1,000）及び地形図データ（地図情報レベル2,500）で構成されるデータで、各種法定地図の基礎として活用することが可能なデジタル地図データ（ベクター）のことを言う。

(2) 共同整備

「共同整備」とは、三重県と県内市町が連携して共有デジタル地図の整備、更新、運用、調整等を行う行為を言う。

第3条 目的

本業務の実施、遂行にあたって乙は、下記の本業務の目的、意義を十分意識して取り組むこととする。

- (1) 本業務は、三重県及び県内市町（以下、「県市町」という）における「コスト縮減」、「事務事業の効率化」、「県市町の情報共有」、「住民サービスの向上」を実現するために合意された共同化における共有デジタル地図の整備（修正）を目的とする。本業務の実施、遂行にあたって乙は、本業務の目的、意義を十分意識して取り組むこととする。
- (2) 業務は、測量法や公共測量作業規程の準則等に従い、「第3期共有デジタル地図（写真地図データ、数値地形モデル、数値表層モデル）作成仕様書」に基づき平成29年度に撮影された三重県全域の空中写真撮影成果等を使用し、平成25年度に整備された「共有デジタル地図」を、県域で統一された仕様で修正することを目的とする。

第4条 準拠する法令等

本業務は、本仕様書によるほか、別紙「発注資料4. 準拠法令等一覧表」に基づき実施するものとする。

第5条 業務内容

本業務において実施すべき内容（以下「業務実施内容」という）は下記のとおりとする。なお、詳細は別途定めることとする。

業務名	業務内容
共有デジタル地図の整備（修正）	別紙「発注資料7. 第3期共有デジタル地図（数値地形図）整備（修正）仕様書」のとおり。
小縮尺地図データの整備（修正）	別紙「発注資料8. 小縮尺地図データ（第3期共有デジタル地図（数値地形図10000））整備（修正）仕様書」のとおり。

第 6 条 業務範囲

業務範囲は、三重県全域とする。

第 7 条 空間参照系

空間参照系は、下記のとおりとする。

- (1) 準拠する測地系：世界測地系
- (2) 水平位置の座標系：平面直角座標系第Ⅵ系（平成 14 年国土交通省告示第 9 号）
- (3) 垂直位置の座標系：日本水準原点を基準とする高さ（測量法施行令（昭和 24 年政令第 322 号）第 2 条第 2 項）

第 8 条 時間参照系

地図データに関する時間参照系は、下記のとおりとする。

- (1) 日付は西暦または元号による年と、グレゴリオ暦による月日を使用する。
- (2) 時間は、時刻は日本の地方時（日本標準時）とする。

第 9 条 貸与資料

本業務における貸与資料については、下記のとおりとする。

- (1) 甲は、本業務の実施にあたり、別紙「発注資料 5. 既存地図等貸与資料予定一覧」の資料等を乙の申し出により貸与するものとする。
- (2) 甲の提供する貸与資料が県市町の情報システム等に格納されているもので、当該情報システムから抽出するために費用が必要な場合は、乙において負担するものとする。
- (3) 乙は、貸与された資料等を、紛失、損傷、汚損等のないよう慎重に取扱うものとする。
- (4) 乙は、貸与された資料等について、その受渡状況を登録した帳簿を備え付け、常にその管理状況を明らかにしておかなくてはならない。
- (5) 乙は、貸与された資料等について、本業務以外の目的以外に使用してはならない。
- (6) 乙は、貸与された資料等について、業務上必要であっても甲の承諾なく複製、譲渡、公開してはならない。
- (7) 乙は、貸与された資料を委託業務完了後、すみやかに返還しなければならない。

第 2 章 業務管理・作業実施

第 10 条 作業計画、工程管理

本業務における作業計画、工程管理等については下記のとおりとする。

- (1) 乙は、本業務の実施にあたっては、業務全般及び業務実施内容毎に、下記の内容を記載した作業計画書を作成し、甲の承認を得るものとする。また、作業計画を変更するときも同様とする。
 - (ア) 作業概要
 - (イ) 実施方針
 - (ウ) 作業計画
 - (エ) 作業工程表
 - (オ) 作業体制計画（従事者名及び担当業務内容、従事者数等を含む）
 - (カ) 打ち合わせ計画
 - (キ) 成果品の内容、部数
 - (ク) 使用する主な図書及び基準
 - (ケ) 使用機材
 - (コ) 連絡体制（緊急時を含む）
 - (サ) 成果品、納入期限
- (2) 乙は、作業計画書に基づき適正な工程管理を行い、定期的に甲に進捗状況の報告を行うとともに、甲より業務の進捗状況や精度管理等の作業実績資料の提出を求められたときは、すみやかに提出

しなければならないものとする。

(3) 乙は、次に掲げる書類を作成し、甲の承認を得るものとする。また、本業務実施中にこれらを変更する場合も同様とする。

- (ア) 実施体制に関する資料
- (イ) 着手届
- (ウ) 総括及び各業務責任者届（経歴書を含む）
- (エ) 整備手順及び整備内容に関する資料
- (オ) 検査手順及び結果に関する資料
- (カ) 品質評価に関する資料
- (キ) その他、甲が指示する資料

第 1 1 条 総括責任者及び各業務責任者

乙は、本業務の実施にあたって総括責任者を配置することとし、その配下に技術、検査、調査に関する各業務の責任者を配置しなければならないこととする。

各責任者は、本業に関する必要な実績、知識、資格等を有する者とし、誠実に本業務を実施しなければならない。

第 1 2 条 精度管理

乙は、本業務を実施するにあたり、業務内容毎に必要な精度管理を行い、各作業工程の終了時にはその結果に基づいて精度管理表等を作成し、甲に提出するなど品質の向上に努めなければならない。

2 乙は、作業規程の準則第 13 条に基づき、点検測量を実施しなければならない。

第 1 3 条 報告及び打ち合わせ

本業務の実施にあたっては、下記のとおり報告及び打ち合わせを行うこととする。

- (1) 乙は、あらかじめ連絡体制を明確にし、本業務の実施において、必要又は必須と考えられる事項については、甲に対してすみやかに連絡、報告等を行うこととする。
- (2) 乙は、整備の円滑化、情報共有、意志疎通等を効率化及び徹底するため、関係者における定期的な会議、打ち合わせ等を行うこととし、電子メールを利用したメーリングリスト等による情報共有など必要な措置を施すこととする。
- (3) 乙は、甲との協議事項や作業実施事項等をすみやかに関係者に伝達、周知することとし、計画的かつ効率的な作業に努めることとする。
- (4) 本業務を適正かつ円滑に実施するため、主任技術者、現場代理人、作業関係者等は常に密接な連絡をとり、作業の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度、打合せ記録簿に記録し相互に確認しなければならない。なお、連絡は積極的に電子メールやファクシミリ等を活用し、それらで確認した内容のうち必要なものは甲に提出するものとする。

第 1 4 条 県市町との調整、協議

本業務の成果品は、すべて県市町で利用されることから、乙は、甲の指示を受けて、甲と県市町との調整、協議を行うために必要な下記の資料作成、業務支援等を行うこととする。

- (1) 成果品となるものについてはサンプルを作成するなど、甲の指示を受けることとする。
- (2) 県市町の職員で構成している「共有デジタル地図共同整備運営検討委員会」に対して、整備状況や技術内容などの報告、資料提出を行うこととする。
- (3) 地図整備ならびに利活用方法等に関して、県市町から意見、要望等があった場合は、甲と協議を行い、必要な支援、助言、調査等を行うこととする。

第 1 5 条 新技術等の提案

乙は、作業計画書が策定されたあとにおいて、新たな技術や製品の利用、効率的な作業方法等が確認され、本業務の期間短縮、品質の向上、運用管理の効率化等が見込まれる場合は、契約額が増額しない範囲において、甲に対して積極的に提案することとする。

第 16 条 県内測量業者との連携

乙は、本業務の実施を通じて、三重県内に本店がある測量業者に対して共有デジタル地図の整備及び活用並びに運用等に関する技術の伝達や教育、人材育成等に努めることとする。

第 17 条 機密の保持

乙は、本業務中に知り得た秘密を甲の承諾なく、第三者に漏らしてはならない。

第 18 条 測量法に関する手続き

本業務における測量法に関する手続きは、下記のとおりとする。

- (1) 測量法において必要となる手続きについては、乙は甲と協議の上、必要書類の作成及び手続きを行うものとする。
- (2) 測量作業において、公共測量作業規程の準則の定めでない機器や作業方法で実施する場合、公共測量作業規程の準則第 17 条「機器等及び作業方法に関する特例」に基づき、乙は必要な精度が確保できることを確認できる検証結果等を甲に提示し、国土地理院の長の意見を求めるものとする。

第 19 条 個人情報保護等

個人情報に関する取扱いは下記のとおりとする。

- (1) 乙は、本業務を実施するにあたり個人情報を収集、利用するときは、目的を明確にするとともに、本業務目的を実施するために必要最小限の範囲内で、適法かつ公正な手段により行うこととする。
- (2) 個人情報の取り扱いについては、別紙「発注資料 14. 契約書(案)」に定める個人情報の取扱いに関する特記事項を守らなければならない。

第 20 条 関係官公庁への手続き等

乙は、測量作業の実施にあたって、甲が行う関係官公庁等への手続きの際に協力しなければならない。また、乙は、測量作業を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続きが必要な場合は、速やかに行うものとし、関係官公庁等から交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を甲に報告し協議するものとする。

第 21 条 共同企業体における構成等の変更

乙は、共同企業体における構成員、編成、業務分担など、共同企業体の構成等について変更しようとする場合は、あらかじめ甲と協議し、甲の承諾を受けなければならない。

第 22 条 再委託等の禁止

本業務における再委託等の取扱いは下記のとおりとする。

- (1) 乙は、本業務の全部又は一部の作業を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得たときは、この限りでない。
- (2) 乙は、この契約によって生じる権利又は業務を第三者に譲渡、又は継承させてはならない。

第 23 条 紛争の回避

乙は、本業務の実施にあたり、乙が第三者の土地に立ち入る必要がある場合は、あらかじめ甲及び利害関係者の了承を得るとともに、周囲に迷惑を及ぼさないよう配慮しなければならない。

2 乙は、甲の発行する身分証明書を常時携帯するものとし、第三者から身分証明書の提示、業務内容の説明等を求められた場合は、すみやかに対応するものとする。

第 24 条 事故時の対応

本業務の実施にあたっては、事故等が発生しないよう細心の注意を払うこととする。また、事故が発生した場合の対応等は下記のとおりとする。

- (1) 乙は、本業務中に事故が発生した場合は、直ちに最善の処置を行うとともに、甲に報告するものとする。

(2) 乙は、本業務中に生じた事故に対して、一切の責任を負うものとする。

第 25 条 損害賠償

本業務の実施にあたって、乙は、公衆に対し迷惑を及ぼす行為を行ってはならない。

また、業務の実施にあたり、乙が第三者に損害を与えた場合は、直ちに甲に発生原因、経過、被害内容等を連絡して指示を受け、乙の責任において解決することとする。これに係る費用はすべて乙が負担するものとする。

第 26 条 疑義

本仕様書に定めのない事項や、本仕様書の条項について疑義が生じた場合は、甲乙協議してこれを定めることとする。

第 3 章 品質評価

第 27 条 品質評価

- (1) 乙は、成果品の品質について評価を行うこととし、評価結果が「三重県共有デジタル地図製品仕様書(案)第 2.1 版」等に規定される品質要求に達していない場合は、必要な修正を行うこととする。
- (2) 成果品評価の作業手順については甲と協議を行い決定し品質評価手順表を作成すること。また決定した手順表に従い実施することとする。
- (3) 品質評価の結果については公共測量作業規程の準則に従い品質評価結果表に記載し、甲に提出することとする。
- (4) 市町毎に分離できる品質評価結果については、市町毎に品質評価結果表を作成することとする。
- (5) 乙は、各作業工程において点検及び検査を実施し、品質の向上に努めなければならないこととする。また、乙は、点検及び検査内容について、書面にて甲に提出しなければならない。
- (6) 検査にあたってはデータ整備に従事していない者を充てるなど独立された検査体制を取ることとし、検査体制については検査要領等に記載することとする。
- (7) 甲に納品する成果品は検査に合格したものでなければならない。

第 28 条 成果品の検定

本業務の成果品のうち共有デジタル地図については、社団法人日本測量協会測量技術センターの検定を受け、同センターが発行する検定証明書及び検定記録書を提出することとする。なお、数量、範囲等の詳細は別途協議することとする。

第 4 章 成果品

第 29 条 成果品

成果品は、業務実施内容毎に作成した各仕様書に記載する。

第 30 条 中間成果

中間成果については、下記のとおりとする。

- (1) 乙は、各仕様書に記載されていない場合にあっては、上記「第 10 条 作業計画、工程管理」により協議が整った作業計画に、中間成果の成果品を規定し、期限までに甲に納入することとする。
- (2) 上記(1)以外に、甲が、納入期限までに必要とする中間成果品が生じた場合、甲と乙は協議を行い、当該中間成果品を甲に納品することとする。

第 3 1 条 納入場所

成果品の納入場所は、甲が指定する場所とする。

第 3 2 条 納入期限

成果品の納入期限は、各仕様書及び作業計画に記載されていない場合にあっては、平成 31 年 6 月 14 日までとする。

第 3 3 条 検査及び引渡し

検査及び引き渡しについては、下記のとおりとする。

- (1) 乙は、業務を完了したときは、その旨を甲に通知しなければならない。
- (2) 甲は上記 (1) の通知を受けたときは、通知を受けた日から 1 4 日以内に乙の立会いの上、業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。
- (3) 検査に直接要する費用は、乙の負担とする。
- (4) 甲は、上記 (2) の検査によって業務の完了を確認した後、乙が成果物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該成果物の引渡しを受けなければならない。
- (5) 乙は、業務が上記 (2) の検査に合格しないときは、直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。

第 3 4 条 成果の帰属

- (1) 乙は、成果物が著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 2 条第 1 項第 1 号に規定する著作物（以下、「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る乙の著作権（著作権法第 21 条から第 28 条までに規定する権利をいう）を当該著作物の引渡し時に甲に無償で譲渡するものとする。
- (2) 乙は、成果物が著作権物に該当するとしないうに関わらず、当該著作物に氏名を表示しないことに同意する。
- (3) 乙は、成果物が著作権物に該当する場合において、甲が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変するときは、その改変に同意する。また、甲は成果物が著作物に該当しない場合には、当該成果物の内容を乙の承諾なく自由に改変することができる。
- (4) 甲は、乙が成果物の作成にあたって開発したプログラム（著作権法第 10 条第 1 項第 9 号に規定するプログラムの著作物をいう。）及びデータベース（著作権法第 12 条の 2 に規定するデータベースの著作物をいう。）について、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。
- (5) 整備作業にあたっては、他の個人、法人が有する著作権、商標等の権利を侵害しないように整備することとする。
- (6) 本業務における成果品は、県市町への提供、第三者への配布、インターネットでの公開などを行うことを想定しているため、当該行為に関する著作権等の必要な権利は甲に帰属することとし、乙は著作人格権を行使しないこととする。

第 3 5 条 訂正、補足等の処理

本業務の検査完了後、6 年以内において不良個所が発見された場合、乙は甲の指示する訂正、補足等の処理を乙の負担にてすみやかに行うものとする。